

事務局報

2026年
6月30日
発行

〈検定委員長メッセージ〉

変化する雇用環境と、これから求められる学び

銀行業務検定試験／財務検定委員長 早稲田大学名誉教授
片山 覺

我が国の企業では、これまで終身雇用制や年功序列制を基盤とした、いわゆる「メンバーシップ型雇用」が広く定着してきました。一方、近年では、職務内容や専門性を重視する「ジョブ型雇用」の考え方を取り入れようとする動きも見られます。こうした変化は、働き方やキャリア形成のあり方にも少しずつ影響を与えはじめており、勤務年数や組織への所属といった従来の指標だけでなく、個人が有する知識やスキル、実力もより重視されるようになってきています。特に金融機関では、業務の高度化や多様化が進む中で、職員一人ひとりに求められる応用力も高まっています。だからこそ、日々の業務経験のみに頼るのではなく、自ら学び続ける姿勢が重要であり、変化の激しい時代の中で自身の見識を磨き続けることが、将来の成長やキャリア形成につながっていくのではないのでしょうか。

銀行業務検定試験は、金融機関の行職員に必要な実務知識と応用力を問う試験として実施されてきました。中でも財務の検定試験は、一般企業の財務諸表や財務分析に関する知識を問うものであり、金融実務における基礎力そのものといえるでしょう。金融機関の人事考課や昇格・昇進の条件として位置づけられてきた背景には、こうした実務との強い結びつきがあります。

かつて、ある地方銀行グループで人事担当役員

を務めていた卒業生から、印象的な話を聞きました。「合格する人は比較的早く合格するが、なかなか合格できない人は、何度受験しても苦戦する」というのです。もちろん、得意・不得意の差もあるでしょう。しかし、その背景には、日頃から学ぶ習慣をもっているか、自ら知識を深めようとしているかという姿勢の違いも大きいように感じます。銀行業務検定試験は、単に知識量を競うというのではなく、継続して学び続ける力や、実務に結びつけて考える力が問われているのです。

私は長年、財務の検定試験に携わってきました。その間にも、金融機関を取り巻く環境や企業会計基準は大きく変化しています。試験委員会では、常に「金融機関の行職員にとって本当に必要な知識とは何か」を意識しながら、問題作成に取り組んできました。会計情報は「事業の共通言語 (Business Language)」ともいわれます。会計の基本的なノウハウを理解したうえで企業の決算書を読み解き、そこから経営状態や課題を把握する力は、金融実務に限らず、ビジネスパーソンにとって重要な基礎力です。

銀行業務検定試験が、単なる資格取得のためではなく、一人ひとりが専門性を高め、成長していくための支えとなる存在であり続けることを期待しています。